

### 平成23年度に向けた子ども手当の課題を問う

自由民主党議員団 吉原 宏



子ども手当については、これまでさまざまな点について問題を追及してきたが、いまだに多くの課題が残されている。①平成22年度は当初提案の半額となる月額1万3千円の支給であった。23年度概算要求時点では、上積み分については地域の事情に合わせた現物サービスも可能とされてい

たにも関わらず、最近の報道では3歳未満の支給額を2万円に増額することである。財源の裏付けが不明確なままの上積みは、将来の重

い負担となることは確実にあり、即刻廃止すべき制度と考える。②一方的な決定による負担の押しつけに對して、区民に不利益がないよう配慮したうえで、事務返上も辞さない覚悟である。一括交付金の課題に精力的な取り組みを

国は、地域の自由裁量の拡大のため、ひも付き補助金を段階的に廃止し、新たな一括交付金として(仮称)地域自主戦略交付金創設の方向性を示した。①この新交付金の総額は1兆円強とされるが、これまでの「きめ細かな交付金」の配分割合に基づく中野区の配分額

は、②一定の指標に基づき拡大のため、ひも付き補助金を段階的に廃止し、新たな一括交付金として(仮称)地域自主戦略交付金創設の方向性を示した。①この新交付金の総額は1兆円強とされるが、これまでの「きめ細かな交付金」の配分割合に基づく中野区の配分額

は、②一定の指標に基づき拡大のため、ひも付き補助金を段階的に廃止し、新たな一括交付金として(仮称)地域自主戦略交付金創設の方向性を示した。①この新交付金の総額は1兆円強とされるが、これまでの「きめ細かな交付金」の配分割合に基づく中野区の配分額

### 妙正寺川流域における水害避難訓練を実施せよ

公明党議員団 久保 りか



平成17年の集中豪雨による水害で、妙正寺川など河川流域に暮らす住民が、住んでいる環境を理解し、対策を心得ることの重要性を

実感した。通常の避難訓練は、震災を想定したもので、水害対策には十分でない。ハザードマップを活用し、マークされたエリアの住民を対象にした避難訓練を実施すべきではないか。

区 長 関係機関や地域防災会の意見を聞きながら研究してみたい。

②警察・消防・医師会・民生委員等と連携し、(仮称)こころの健康づくりネットワークを構築しては。

幅広い世代を対象としたうつ対策を

①区は、介護予防チェックシートの中にもうつ病の項目を入れ、結果により医療機関と連携している。しかしこの対象者の中には、一番心配されている中年男性などの世代は入っていない。この仕組みを活用し、特定

4月から新学習指導要領が本格的に実施され、授業時間が大幅に増える。この授業時間をカバーするには、土曜授業の実施は不可欠で

区 長 ①今後も区民の雇用を進めていく計画と聞いている。②区民の採用条

### 家庭ごみを有料化するな

日本共産党議員団 せきと 進



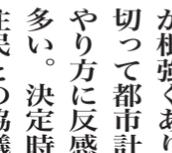
区は2、3年後には家庭から出る燃やすごみを有料化するとしている。しかし、税金や年金支給額は下がり、社会保険料の値上げと

ごみが減ろうが減るまいが、区民に新たな負担を押し付けることは認められない。家庭ごみの有料化は撤回すべきではないか。

区 長 ごみの発生抑制を強化する必要がある。家庭ごみの有料化により、ごみ処理コストについての認識が高まり、ごみの減量につながるかと考えている。

### すこやか福祉センターの利用率アップを図れ

自由民主党議員団 内川 和久



平成22年7月に開設された中部すこやか福祉センターは、きれいで立派な施設であるにもかかわらず、利用者数が少なく、閑散としている。相談窓口や会議室の利用率アップについて、区

はどのように考えているか。区 長 中部すこやか福祉センターにおける来所相談は、月300件程度に留まっているが、現在行っている目標体系の見直しと

区 長 「子育てひろば」の充実を

### 子育て世代への支援を進めよ

乳幼児親子のための事業

区 長 桃丘小跡施設周辺地域においては、現在、桃が丘さくら保育園での「子育てひろば」を展開している。また、4月開設の桃花小キッズプラザにおける乳幼児親子の利用拡大も検討していく。

区 長 区と運営事業者との間で、施設運営に係る諸条件に関し、基本協定を締結する予定である。開設後も、当該施設が地域と良

区 長 「子育てひろば」の充実を